

## 平成 28 年度第 3 四半期業績のご報告

ソニー生命保険株式会社(社長 萩本 友男)の平成 28 年度第 3 四半期の業績をご報告します。

詳細は、次ページ以降をご参照ください。

### 平成 28 年度第 3 四半期主要業績

		対前年同期比
□ 保有契約高	44 兆 6,339 億円	( 4.2%増加 )
□ 保有契約件数	725 万 1,234 件	( 3.9%増加 )
□ 保有契約年換算保険料	8,073 億円	( 4.6%増加 )
うち第三分野	1,851 億円	( 3.8%増加 )
□ 新契約高	3 兆 4,997 億円	( 13.6%減少 )
□ 新契約件数	38 万 8,761 件	( 22.5%減少 )
□ 新契約年換算保険料	541 億円	( 17.7%減少 )
うち第三分野	112 億円	( 7.0%減少 )
□ 保険料等収入	7,054 億円	( 6.5%減少 )
□ 保険金等支払金	2,760 億円	( 1.2%減少 )
□ 経常利益	451 億円	( 7.8%減少 )
□ 四半期純利益	312 億円	( 5.0%減少 )
□ 基礎利益	658 億円	( 87.5%増加 )
		対前年度末比
□ 総資産	8 兆 7,211 億円	( 8.5%増加 )
□ ソルベンシー・マージン比率	2,731.1%	( 8.3ポイント上昇 )

※ 保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

### 平成 28 年度第 3 四半期以降のトピックス

- 10 月 1 日 【新商品】『無配当総合福祉団体定期保険』の発売
- 10 月 3 日 ご契約後の各種手続のペーパーレス化を実現
- 10 月 25 日 クリアビュー社(オーストラリア)への出資および同社との業務提携を発表
- 11 月 14 日 即時着金システム導入による保険金・給付金のお支払い期間短縮を実現
- 1 月 4 日 確定拠出年金(個人型)の運用商品ラインアップを拡充

## 平成28年度第3四半期報告

ソニー生命保険株式会社(社長 萩本 友男)の平成28年度第3四半期の業績(4月1日～12月31日)は添付のとおりです。

### < 目次 >

1. 主要業績	…1頁
(1)保有契約高及び新契約高	
(2)年換算保険料	
2. 資産運用の実績(一般勘定)	…2頁
(1)資産の構成	
(2)有価証券の時価情報	
(3)金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	…5頁
4. 四半期損益計算書	…6頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	…9頁
6. ソルベンシー・マージン比率	…10頁
7. 特別勘定の状況	…12頁
(1)特別勘定資産残高の状況	
(2)保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	…13頁

以上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成27年度 第3四半期会計期間末		平成27年度末		平成28年度 第3四半期会計期間末					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比	前年度 末比	金額	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	6,826	420,455	6,880	422,937	7,062	103.5	102.6	436,592	103.8	103.2
個人年金保険	155	7,962	166	8,560	188	121.7	113.6	9,746	122.4	113.9
小 計	6,981	428,417	7,046	431,498	7,251	103.9	102.9	446,339	104.2	103.4
団体保険	—	15,697	—	15,993	—	—	—	17,878	113.9	111.8
団体年金保険	—	135	—	130	—	—	—	119	88.1	91.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成27年度第3四半期累計期間				平成28年度第3四半期累計期間					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	463	38,373	38,373	—	363	78.4	33,619	87.6	33,619	—
個人年金保険	38	2,150	2,150	—	25	66.3	1,377	64.1	1,377	—
小 計	501	40,524	40,524	—	388	77.5	34,997	86.4	34,997	—
団体保険	—	10	10	—	—	—	131	1,243.1	131	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度 第3四半期会計期間末	平成27年度末	平成28年度 第3四半期会計期間末	前年同期末比	前年度末比
	個人保険	744,687	751,820	774,576	104.0
個人年金保険	27,200	29,495	32,756	120.4	111.1
合 計	771,888	781,315	807,333	104.6	103.3
うち医療保障・生前給付保障等	178,317	179,707	185,133	103.8	103.0

### ・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度 第3四半期累計期間	平成28年度 第3四半期累計期間	前年同期比
	個人保険	59,208	50,184
個人年金保険	6,628	3,967	59.9
合 計	65,836	54,152	82.3
うち医療保障・生前給付保障等	12,078	11,238	93.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	52,551	0.7	55,444	0.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	280,973	3.9	273,991	3.5
有価証券	6,479,336	90.2	7,024,194	90.5
公社債	6,351,176	88.4	6,722,153	86.6
株式	33,364	0.5	34,939	0.5
外国証券	93,140	1.3	265,576	3.4
公社債	70,134	1.0	234,169	3.0
株式等	23,005	0.3	31,406	0.4
その他の証券	1,654	0.0	1,525	0.0
貸付金	171,649	2.4	176,876	2.3
不動産	115,816	1.6	117,704	1.5
繰延税金資産	—	—	1,620	0.0
その他	85,031	1.2	113,696	1.5
貸倒引当金	△ 272	△ 0.0	△ 274	△ 0.0
合計	7,185,084	100.0	7,763,253	100.0
うち外貨建資産	91,817	1.3	267,140	3.4

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成27年度末						平成28年度第3四半期会計期間末					
	帳簿価額	時価	差損益	差益		差損	帳簿価額	時価	差損益	差益		差損
				差益	差損					差益	差損	
満期保有目的の債券	5,383,938	7,410,168	2,026,230	2,026,230	—	5,921,349	7,607,710	1,686,360	1,745,082	58,721	—	
責任準備金対応債券	251,260	292,566	41,305	41,306	0	279,337	312,242	32,904	34,518	1,613	—	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の有価証券	887,973	1,091,602	203,629	203,739	109	889,193	1,070,295	181,101	182,152	1,050	—	
公 社 債	854,339	1,040,351	186,011	186,011	—	852,988	1,020,656	167,667	167,667	—	—	
株 式	13,625	25,664	12,039	12,049	10	13,625	27,461	13,836	13,905	69	—	
外 国 証 券	19,842	25,279	5,436	5,536	99	22,413	21,854	△ 558	422	980	—	
公 社 債	19,842	25,279	5,436	5,536	99	10,887	10,727	△ 160	422	582	—	
株 式 等	—	—	—	—	—	11,525	11,127	△ 398	—	398	—	
その他の証券	165	307	142	142	—	165	322	156	156	—	—	
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	6,523,172	8,794,337	2,271,165	2,271,276	110	7,089,880	8,990,247	1,900,367	1,961,753	61,385	—	
公 社 債	6,444,682	8,689,521	2,244,838	2,244,838	0	6,830,233	8,739,107	1,908,873	1,944,208	35,334	—	
株 式	13,625	25,664	12,039	12,049	10	13,625	27,461	13,836	13,905	69	—	
外 国 証 券	64,698	78,844	14,146	14,245	99	245,855	223,356	△ 22,498	3,481	25,980	—	
公 社 債	64,698	78,844	14,146	14,245	99	234,329	212,229	△ 22,100	3,481	25,582	—	
株 式 等	—	—	—	—	—	11,525	11,127	△ 398	—	398	—	
その他の証券	165	307	142	142	—	165	322	156	156	—	—	
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、232,381百万円、43,366百万円です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	13,267	14,017
その他の有価証券	12,301	10,620
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	149	159
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	439	635
非上場外国債券	—	—
その他	11,712	9,825
合 計	25,569	24,638

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	5,383,938	7,410,168	2,026,230	2,026,230	—	5,921,349	7,607,710	1,686,360	1,745,082	58,721
責任準備金対応債券	251,260	292,566	41,305	41,306	0	279,337	312,242	32,904	34,518	1,613
子会社・関連会社株式	13,267	13,267	—	—	—	14,017	14,017	—	—	—
その他の有価証券	900,274	1,109,405	209,130	209,792	661	899,814	1,085,237	185,423	186,958	1,534
公 社 債	854,339	1,040,351	186,011	186,011	—	852,988	1,020,656	167,667	167,667	—
株 式	13,775	25,814	12,039	12,049	10	13,785	27,621	13,836	13,905	69
外国証券	20,281	27,271	6,989	7,089	99	23,048	23,710	662	1,642	980
公 社 債	19,842	25,279	5,436	5,536	99	10,887	10,727	△ 160	422	582
株 式 等	439	1,992	1,552	1,552	—	12,161	12,983	822	1,220	398
その他の証券	11,877	15,967	4,090	4,641	551	9,991	13,249	3,257	3,742	484
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,548,741	8,825,407	2,276,666	2,277,328	662	7,114,518	9,019,208	1,904,689	1,966,559	61,869
公 社 債	6,444,682	8,689,521	2,244,838	2,244,838	0	6,830,233	8,739,107	1,908,873	1,944,208	35,334
株 式	20,343	32,382	12,039	12,049	10	21,103	34,939	13,836	13,905	69
外国証券	71,837	87,536	15,699	15,798	99	253,190	231,912	△ 21,278	4,702	25,980
公 社 債	64,698	78,844	14,146	14,245	99	234,329	212,229	△ 22,100	3,481	25,582
株 式 等	7,139	8,692	1,552	1,552	—	18,861	19,683	822	1,220	398
その他の証券	11,877	15,967	4,090	4,641	551	9,991	13,249	3,257	3,742	484
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度第3四半期会計期間末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	280,973	280,973	—	—	—	273,991	273,991	—	—	—

(注) 本表には、合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

■運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末			平成28年度第3四半期会計期間末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	
運用目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—

■満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	232,491	280,922	48,431	48,431	—	230,574	273,941	43,366	43,366	—

(注) 金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成27年度末 要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日現在)
(資産の部)			
現金及び預貯金		18,394	119,790
コーポレートローン		88,200	—
金銭の信託		280,973	273,991
有価証券		7,273,361	7,916,004
(うち国債)	(	6,382,481)	( 6,586,437)
(うち地方債)	(	1,836)	( 1,318)
(うち社債)	(	125,101)	( 283,744)
(うち株式)	(	83,411)	( 85,067)
(うち外国証券)	(	471,973)	( 713,745)
貸付金		171,649	176,876
保険約款貸付		171,649	176,841
一般貸付		—	34
有形固定資産		116,256	118,620
無形固定資産		19,171	18,022
再保険		298	1,088
その他の資産		64,998	92,944
前払年金費用		2,377	2,476
繰延税金資産		—	1,620
貸倒引当金		△ 272	△ 274
資産の部合計		8,035,408	8,721,159
(負債の部)			
保険契約準備金		7,371,174	7,818,744
支払準備金		29,635	30,097
責任準備金		7,336,533	7,783,138
契約者配当準備金		5,006	5,507
代理店借借		2,455	1,496
再保険借借		621	2,442
その他の負債		104,996	345,240
未払法人税等		8,998	3,078
リース債務		13	11
資産除去債務		679	2,144
その他の負債		95,305	340,006
退職給付引当金		21,944	24,021
役員退職慰労引当金		121	113
特別法上の準備金		44,260	45,517
価格変動準備金		44,260	45,517
繰延税金負債		7,151	—
再評価に係る繰延税金負債		488	488
負債の部合計		7,553,212	8,238,063
(純資産の部)			
資本金		70,000	70,000
資本剰余金		5,865	5,865
資本準備金		5,865	5,865
利益剰余金		257,175	275,158
利益準備金		26,118	28,778
その他利益剰余金		231,056	246,380
繰越利益剰余金		231,056	246,380
株主資本合計		333,040	351,023
その他有価証券評価差額金		150,621	133,537
土地再評価差額金		△ 1,465	△ 1,465
評価・換算差額等合計		149,155	132,072
純資産の部合計		482,195	483,096
負債及び純資産の部合計		8,035,408	8,721,159

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成27年度 第3四半期累計期間 平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで	平成28年度 第3四半期累計期間 平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで
経 常 収 益	937,275	938,987
保 険 料 等 収 入	754,892	705,487
（うち保険料）	( 753,985)	( 703,903)
資 産 運 用 収 益	153,415	195,004
（うち利息及び配当金等収入）	( 105,524)	( 110,064)
（うち金銭の信託運用益）	( 10,837)	( 3,366)
（うち売買目的有価証券運用益）	( -)	( 111)
（うち有価証券売却益）	( 12,193)	( 1,306)
（うち特別勘定資産運用益）	( 24,404)	( 55,932)
そ の 他 経 常 収 益	28,967	38,495
経 常 費 用	888,233	893,789
保 険 金 等 支 払 金	279,355	276,009
（うち保険金）	( 61,305)	( 62,524)
（うち年金）	( 7,725)	( 8,266)
（うち給付金）	( 60,979)	( 75,877)
（うち解約返戻金）	( 142,940)	( 122,713)
（うちその他返戻金）	( 4,920)	( 2,428)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	480,245	447,069
支 払 備 金 繰 入 額	4,648	462
責 任 準 備 金 繰 入 額	475,595	446,605
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	1	0
資 産 運 用 費 用	5,078	38,997
（うち支払利息）	( 40)	( 26)
（うち売買目的有価証券運用損）	( 94)	( -)
（うち金融派生商品費用）	( 515)	( 34,275)
事 業 費	97,423	101,678
そ の 他 経 常 費 用	26,130	30,035
経 常 利 益	49,042	45,197
特 別 利 益	6,352	-
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	6,352	-
特 別 損 失	7,731	1,310
固 定 資 産 等 処 分 損	6	49
減 損 損 失	6	4
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	1,035	1,257
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1,035	1,257
関 係 会 社 株 式 評 価 損	6,682	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	855	814
税 引 前 四 半 期 純 利 益	46,807	43,072
法 人 税 及 び 住 民 税	16,848	13,936
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,925	△ 2,091
法 人 税 等 合 計	13,922	11,844
四 半 期 純 利 益	32,885	31,227



## 注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等変動計算書関係)

平成28年度第3四半期会計期間末

- 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。  
回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。  
この結果、第1四半期会計期間の期首において、繰延税金負債が56百万円減少し、利益剰余金が56百万円増加しております。
- 責任準備金対応債券について、第1四半期会計期間より、より適切な資産負債の総合管理(ALM)の実施を目的として、個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)の対象とする負債キャッシュ・フローの残存年数の見直しを実施しております。この変更による損益への影響はありません。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は242,188百万円であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。  

当事業年度期首残高	5,006百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	313百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	814百万円
当第3四半期会計期間末残高	5,507百万円
- 配当金支払額  
平成28年6月8日の取締役会において、以下のとおり決議しております。  
・普通株式の配当に関する事項  

配当金の総額	13,300百万円
1株当たり配当額	190円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月8日
- 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。  
平成28年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

科目	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	119,790	119,790	-
(2) 金銭の信託	273,991	273,991	-
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	891,810	891,810	-
② 満期保有目的の債券	5,921,349	7,607,710	1,686,360
③ 責任準備金対応債券	279,337	312,242	32,904
④ その他有価証券	794,547	794,547	-
(4) 貸付金			
① 契約者貸付	160,284	171,877	11,593
② 自動振替貸付	16,557	17,785	1,228
③ 一般貸付	34	34	-
資産計	8,457,702	10,189,790	1,732,087
(1) 債券貸借取引受入担保金	301,787	301,787	-
負債計	301,787	301,787	-
デリバティブ取引 ※ ヘッジ会計が適用されていないもの	(14,231)	(14,231)	-
デリバティブ取引計	(14,231)	(14,231)	-

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2)及び(3) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、非上場の関連会社株式、非上場株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の四半期貸借対照表価額は、非上場の関連会社株式 14,017 百万円、国内非上場株式 159 百万円、外国投資事業組合 13,579 百万円、国内投資事業組合 1,203 百万円であります。

#### (4) 貸付金

- ①貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。
- ②貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。
- ③貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

##### (1) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

- ①金利スワップの時価は、四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
- ②為替予約の四半期会計期間末の為替相場は、先物相場を使用しております。
- ③株価指数先物の時価は、取引所における四半期会計期間末の最終価格によっております。

#### 7. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等は、次のとおりであります。

- |                           |            |
|---------------------------|------------|
| (1) 関連会社に対する投資の金額         | 14,017 百万円 |
| (2) 持分法を適用した場合の投資の金額      | 9,295 百万円  |
| (3) 持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額 | △2,954 百万円 |

#### 8. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 注記事項

(四半期損益計算書関係)

### 平成28年度第3四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純利益は446円10銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 注記事項

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

### 平成28年度第3四半期累計期間

1. 当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。  
減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却費 5,415 百万円
2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 注記事項

(セグメント情報)

### 平成28年度第3四半期累計期間

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成27年度 第3四半期累計期間	平成28年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	35,135	65,872
キャピタル収益	19,762	25,628
金銭の信託運用益	7,119	—
売買目的有価証券運用益	—	103
有価証券売却益	12,193	1,306
金融派生商品収益	—	—
為替差益	435	24,218
その他キャピタル収益	13	—
キャピタル費用	758	39,882
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	143	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	515	34,275
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	99	5,606
キャピタル損益 B	19,003	△ 14,253
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	54,139	51,618
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	5,096	6,421
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	4,930	6,266
個別貸倒引当金繰入額	12	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	154	154
臨時損益 C	△ 5,096	△ 6,421
経常利益 A+B+C	49,042	45,197

(注) 1. 平成28年度第3四半期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益3,366百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入7百万円が含まれております。  
また、その他キャピタル費用には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額4,941百万円及び投資事業組合の減損損失665百万円の合計額を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額154百万円を記載しています。

2. 平成27年度第3四半期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益3,717百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入49百万円が含まれております。  
また、その他キャピタル収益には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等戻入額13百万円を、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失99百万円を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額154百万円を記載しています。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,169,875	1,237,076
資本金等	319,740	349,164
価格変動準備金	44,260	45,517
危険準備金	75,166	81,433
一般貸倒引当金	0	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	188,217	166,881
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	20,778	20,778
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	302	2,275
税効果相当額	83,648	95,091
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	470,777	489,416
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 31,308	△ 11,025
控除項目	△ 1,707	△ 2,457
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	85,930	90,589
保険リスク相当額 $R_1$	23,576	23,934
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,519	8,567
予定利率リスク相当額 $R_2$	30,613	31,205
最低保証リスク相当額 $R_7$	15,902	17,686
資産運用リスク相当額 $R_3$	30,831	33,205
経営管理リスク相当額 $R_4$	2,188	2,292
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	2,722.8%	2,731.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

(参考) 連結ソルベンシー・マージン比率

当社は連結子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社を考慮した連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し、開示しています。

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度 第3四半期連結会計期間 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,151,900	1,216,943
資本金等	318,011	344,554
価格変動準備金	44,260	45,517
危険準備金	75,166	81,433
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	0	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	188,217	166,881
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	20,778	20,778
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 4,836	△ 4,076
繰延税金資産の不列入額	—	—
配当準備金未割当部分	302	2,275
税効果相当額	83,648	95,091
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	470,777	489,416
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 33,036	△ 15,635
控除項目	△ 11,389	△ 9,295
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	82,983	87,621
保険リスク相当額 $R_1$	23,576	23,934
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,519	8,567
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	30,613	31,205
最低保証リスク相当額 $R_7$	15,902	17,686
資産運用リスク相当額 $R_3$	27,698	30,072
経営管理リスク相当額 $R_4$	2,126	2,229
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	2,776.2%	2,777.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条、及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険及び 個人変額年金保険		850,323		957,906
団体年金保険		—		—
特別勘定計		850,323		957,906

(注) 当社は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、合計を記載しています。

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(終身型)	823	8,690,797	846	8,739,601
変額保険(有期型)	84	323,349	93	387,249
変額保険(定期型)	1	40,538	1	39,291
合 計	909	9,054,686	941	9,166,142

(注) 金額欄には特約部分を含みます。

#### ・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	81	456,096	98	551,860

(注) 金額欄には年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しております。

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

以上